

山梨県建設工事総合評価実施要領改定新旧対照表



山梨県

改 定 後 R7.12.2	改 定 前 R7.11.1
<p>(P 1 6)</p> <p>※3 「入札参加者が県内企業に限られない場合」は、以下の評価基準と評価点を用いるものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事箇所と同一の建設事務所管内に本店を有する・・・2点 ・県内に本店を有する・・・1点 ・その他・・・0点 <p>「入札参加者が県外のみと想定される場合」は、評価項目としないことができる。</p> <p>※4 山梨県が災害時に備えて締結した各種協定で、入札参加締め切り日が締結した協定の有効期間中であるものを対象とする。</p> <p>※5 山梨県が一般社団法人山梨県建設業協会と締結した「災害時の広域応援業務に関する協定」を対象とする。</p> <p>※6 山梨県が一般社団法人山梨県建設業協会と締結した「家畜伝染病における防疫対策業務に関する協定」を対象とする。</p> <p>※7 山梨県が発注した土木施設等緊急維持修繕業務委託及び除雪業務委託の実績とし、対象期間は過去5ヶ年度及び当該年度（入札参加資格申請締切日までに契約済み）とする</p> <p>※8 その他の地域貢献は、「地域の担い手として農業参入した実績」や「やまなし森づくりCO2吸収認定制度の実績」等、部局別の貢献課題から必要に応じ選択し評価項目とすることができる。</p> <p>※9 若手技術者は、公告日が属する年度において35歳以下の者とし、国家資格を有する場合は「2点」、国家資格を有しない場合は「1点」とする。国家資格を有しない若手技術者は、配置予定技術者（主任（監理）技術者）以外の者とする。ただし、現場代理人との兼務は、認める。国家資格を有する若手技術者は配置予定技術者（主任（監理）技術者）及び現場代理人とすることができる。なお、企業との直接的かつ恒常的な雇用関係があること（入札参加の申し込みを行った日以前に3ヶ月以上の期間、継続した雇用関係があること。）とし、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書の写しなどの提出を求める。ここでいう国家資格とは、監理技術者又は主任技術者となりうる国家資格をいう。</p> <p>※10 学校を卒業後3年以内に採用し、雇用期間が2年以上5年未満の雇用実績を評価する。</p> <p>[「学校」とは、学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校若しくは第124条に規定する専修学校を卒業した者又は職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第15条の7第1項第1号に規定する職業能力開発校、同項第2号に規定する職業能力短期大学若しくは同項第3号に規定する職業能力開発大学の訓練課程を修了した者（職業能力開発校及び職業能力短期大学にあっては、短期間の訓練課程を修了した者を除く。）]。</p> <p>※11 下記のワークライフバランス関連認定企業を評価する。</p> <p>【厚生労働省の認定】</p> <p>「プラチナえるぼし認定・えるぼし認定」、「プラチナくるみん認定・くるみん認定・トライくるみん認定」、「ユースエール認定」</p> <p>【山梨県の認定】</p> <p>「山梨えるみん認定・山梨クリスタルえるみん認定」</p>	<p>(P 1 6)</p> <p>※3 「入札参加者が県内企業に限られない場合」は、以下の評価基準と評価点を用いるものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事箇所と同一の建設事務所管内に本店を有する・・・2点 ・県内に本店を有する・・・1点 ・その他・・・0点 <p>「入札参加者が県外のみと想定される場合」は、評価項目としないことができる。</p> <p>※4 山梨県が災害時に備えて締結した各種協定で、入札参加締め切り日が締結した協定の有効期間中であるものを対象とする。</p> <p>※5 山梨県が一般社団法人山梨県建設業協会と締結した「災害時の広域応援業務に関する協定」を対象とする。</p> <p>※6 山梨県が一般社団法人山梨県建設業協会と締結した「家畜伝染病における防疫対策業務に関する協定」を対象とする。</p> <p>※7 山梨県が発注した土木施設等緊急維持修繕業務委託及び除雪業務委託の実績とし、対象期間は過去5ヶ年度及び当該年度（入札参加資格申請締切日までに契約済み）とする</p> <p>※8 その他の地域貢献は、「地域の担い手として農業参入した実績」や「やまなし森づくりCO2吸収認定制度の実績」等、部局別の貢献課題から必要に応じ選択し評価項目とすることができる。</p> <p>※9 若手技術者は、公告日が属する年度において35歳以下の者とし、国家資格を有する場合は「2点」、国家資格を有しない場合は「1点」とする。国家資格を有しない若手技術者は、配置予定技術者（主任（監理）技術者）以外の者とする。ただし、現場代理人との兼務は、認める。国家資格を有する若手技術者は配置予定技術者（主任（監理）技術者）及び現場代理人とすることができる。なお、企業との直接的かつ恒常的な雇用関係があること（入札参加の申し込みを行った日以前に3ヶ月以上の期間、継続した雇用関係があること。）とし、健康保険被保険者証の写しなどの提出を求める。ここでいう国家資格とは、監理技術者又は主任技術者となりうる国家資格をいう。</p> <p>※10 学校を卒業後3年以内に採用し、雇用期間が2年以上5年未満の雇用実績を評価する。</p> <p>[「学校」とは、学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校若しくは第124条に規定する専修学校を卒業した者又は職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第15条の7第1項第1号に規定する職業能力開発校、同項第2号に規定する職業能力短期大学若しくは同項第3号に規定する職業能力開発大学の訓練課程を修了した者（職業能力開発校及び職業能力短期大学にあっては、短期間の訓練課程を修了した者を除く。）]。</p> <p>※11 下記のワークライフバランス関連認定企業を評価する。</p> <p>【厚生労働省の認定】</p> <p>「プラチナえるぼし認定・えるぼし認定」、「プラチナくるみん認定・くるみん認定・トライくるみん認定」、「ユースエール認定」</p> <p>【山梨県の認定】</p> <p>「山梨えるみん認定・山梨クリスタルえるみん認定」</p>